イ．回収が適切に行われるよう、製品本体に製品名及び事業者名（ブランド名なども可）が廃棄時に見やすく記載されていること。
ウ．製品の包装、同梱される印刷物、製品本体の取扱説明書又はウエブサイトのいずれかでユーザに対し使用済製品等の回収に関する具体的な情報（回収方法、回収窓口等）の提供がなされていること。
マテリアルリサイクルのシステムについては、次の要件エ及びオを満たすこと。
エ．金属やプラスチック等を材料としてリサイクルするための取組がなされていること。
オ．部品の素材情報については、廃棄時に分別が容易なよう可能な限り記載されていること。

7　判断の基準⑤については、通信システムの切替等にともない、当該機器が継続的に使用できない場合にあっては、「製品製造終了後６年以上保有」は適用しないものとする。

8　「特定の化学物質」とは、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、ポリブロモビフェニル並びにポリブロモジフェニルエーテルをいう。

9　特定の化学物質の含有率基準値は、ＪＩＳ　Ｃ　0950：2008（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の附属書Ａの表Ａ．１（特定の化学物質、化学物質記号、算出対象物質及び含有率基準値）に定める基準値とし、基準値を超える含有が許容される項目については、上記ＪＩＳの附属書Ｂに準ずるものとする。なお、その他付属品等の扱いについてはＪＩＳ　Ｃ　0950：2008に準ずるものとする。

10　「希少金属類」とは、昭和59年８月の通商産業省鉱業審議会レアメタル総合対策特別小委員会において特定された31鉱種（希土類は17元素を１鉱種として考慮）の金属をいう。

11　「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

12　調達を行う各機関は、次の事項に十分留意すること。
ア．調達に当たって、使用目的・業務内容を十分勘案し、必要な機器・機能を要件とすること。
イ．マニュアルや充電器等の付属品については必要最小限とするような契約の方法を検討すること。
ウ．物品の調達時に取扱説明書等に記載されている配慮事項を確認し、配慮すること。
エ．移動電話等端末の更新等により端末を処分するに当たっては、回収システムを利用した適切な処理を行うこと。

表　移動電話等に係る環境配慮設計項目

| 目　　的 | 評　価　項　目 | 評　　価　　基　　準 |
|---|---|---|
| リデュース配慮設計 | 製品等の省資源化（小型化、軽量化） | 製品の容積や質量を、削減抑制していること。 |
| | 製品の省電力化 | 製品の消費電力を抑制していること。また、低消費電力技術等の開発に取り組んでいること。 |
| | 製品の長寿命化 | 製品の信頼性、耐久性が維持又は向上していること。 |
| リユース配慮設計 | 共有化設計 | 充電器等について、リユースが容易な設計になっていること。 |
| | 分離・分解しやすい設計 | リユースのための分離・分解が容易であること。 |
| リサイクル配慮設計 | リサイクル時の環境負荷低減 | 希少な材料を含む部品や鉄、銅、アルミニウム等汎用金属類の種類が把握できていること。 |
| | | 複合材料の使用やリサイクルを阻害する加工等を削減していること。 |
| | 分離・分解が容易な構造 | 再資源化原料として利用が可能な材料、部品にするための分離・分解が容易であること。 |
| | | 異種材料の分離が容易な構造であること。 |
| | | リサイクルのための分離・分解が容易であること。 |
| | 分別の容易性 | リサイクルのための材料、部品等の材料判別が容易であること。 |
| | | 製品の筐体に使用するプラスチックの種類、グレードが可能な限り統一されていること。 |

⑵　目標の立て方
当該年度の携帯電話、ＰＨＳ及びスマートフォンの調達（リース・レンタル契約を含む。）総量（台数）に占める基準を満たす物品の数量（台数）の割合とする。

9．家電製品

9－1　電気冷蔵庫等

⑴　品目及び判断の基準等

| | |
|---|---|
| 電気冷蔵庫<br>電気冷凍庫<br>電気冷凍冷蔵庫 | 【判断の基準】<br>①エネルギー消費効率が表に示された区分ごとの算定式を用いて算出した基準エネルギー消費効率に100／165を乗じて小数点以下を切り捨てた数値を上回らないこと。<br>②冷媒及び断熱材発泡剤にフロン類が使用されていないこと。<br>③特定の化学物質が含有率基準値を超えないこと。また、当該化学物質の含有情報がウエブサイト等で容易に確認できること。<br>【配慮事項】<br>①資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化及び省資源化又は原材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。<br>②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。<br>③使用される塗料は、有機溶剤及び臭気が可能な限り少ないものであること。<br>④製品の包装又は梱包は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。<br>⑤包装材等の回収及び再使用又は再生利用のためのシステムがあること。 |

備考）１　次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「電気冷蔵庫」「電気冷凍庫」及び「電気冷凍冷蔵庫」に含まれないものとする。
①熱電素子を使用するもの
②業務の用に供するために製造されたもの
③吸収式のもの
２　「フロン類」とは、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）第２条第１項に定める物質をいう。